

## 事例 2-3-1 株式会社浅井農園

## オランダ式栽培技術の導入により高い生産性を実現させている農商工連携事例

三重県津市の株式会社浅井農園（従業員13名、資本金5,000万円）は、花・植木の生産及び造園緑化事業と、トマトを中心とする農産物の研究開発、生産及び流通開発を行っている企業である。

同社は1907年に当初は緑化樹の生産・販売業で創業し、最盛期は年商5億円までの業績であったが、バブル経済の崩壊後、ライフスタイルの変化に伴い植木の需要も減少し、売上は最盛期の十分の一にまで落ち込んだ。同社の浅井雄一郎社長は、大学時代に米国の種苗会社でのインターンを通して、米国式農業に比べて我が国の家族経営型農業の生産性の低さに気付き、我が国の農業を変えたいという気持ちを強く持っていた。また、静岡県肥料会社でのミニトマトの試験栽培と栽培方法のシステム化の経験を通じて、トマトの可能性に気付いたことから、ミニトマトの研究・生産販売事業を通して、家業の立て直しができると考え、実家に戻り社長に就任、新規事業としてトマトの施設園芸事業を開始した。

ミニトマトの試験栽培を始めた当初は、野菜栽培のノウハウがなかったためかなり苦戦していたが、三重大学の西村教授に勧められ、三重大学大学院に入学、ゲノム技術を使ったトマトの品種改良研究を開始した。また、温室栽培システムで世界最大手のオランダの会社のシステムを導入し、ハウス内の温度や湿度、二酸化炭素の量の制御を行い、さらにオランダのコンサルタントからアドバイスを受けながら、生産性向上に注力した。さらに、流通についても、常に消費者のニーズが把握できるように、農協等を間に挟まずに直接販売で行うことで、徐々に取引先を開拓していった。

販路を海外に拡大させ海外需要を獲得していくために、4年前に一度ベトナムに生産拠点となる現地法人を共同出資で立ち上げる計画をしたものの、現地パートナーとのトラブルのため失敗してしまった。その反省を活かし、今度は浅井社長が自ら海外へ行き、海外の市場の調査を行い、信頼できる現地パートナーを見付け、さらに海外と円滑な取引ができるよう語学力のあるグローバル人材と博士課程を取得した中国人を雇用することにより、海外展開できる体制づくりを行った。それにより、現在は中国やシンガポール等のアジア諸国へ、トマトをはじめとする高品質な農産物の輸出を行っており、海外の売上も徐々にではあるが伸びてきている状況である。

また、2013年には、工業や商業のノウハウを取り入れ

た新たな農業に挑戦するべく、辻製油株式会社65%、同社20%、三井物産15%の農商工が連携した共同出資により、「うれし野アグリ株式会社」を設立、2014年9月には総面積2ヘクタールの大規模な植物工場が完成。太陽光と隣接する辻製油のバイオマスボイラー由来の工場排熱を温室の温度管理に活用するとともに、センサーやコンピューターによってトマトに最適な温度管理を行う最先端の技術を駆使して高品質のミニトマトの生産・販売を手がけ、また、ハウス内での作業手順を標準化することにより、高い生産性を実現している。

同社の浅井社長は「農商工が連携したビジネスを今後も拡大していくとともに、若手の農業経営者を集めて、我が国の「農と食」産業の海外展開を促進することで、グローバルな食市場を獲得していきたい。」と語っている。



同社の浅井社長



同社で生産されている房どりトマト「うれし野」